



2023年1月20日

各 位

上場会社名 株式会社 ニコン  
 代表者 代表取締役 兼 社長執行役員  
 馬立 稔和  
 コード番号 7731 (東証プライム)  
 問合せ先 財務・経理本部長 奥村 徹也  
 (TEL 03-6433-3626)

## ドイツ SLM 社株式の公開買付け決済実施及び連結子会社化のお知らせ

当社は、2022年9月2日付「ドイツ SLM 社の増資の引受け及び同社に対する公開買付けの実施に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社の完全子会社である特別目的会社を通じ、ドイツ SLM Solutions Group AG (フランクフルト証券取引所上場。以下、「SLM 社」) の普通株式に対する公開買付け (以下「本公開買付け」) 及び SLM 社の所定の転換社債に対する公開買付け (以下「本社債買付け」) を実施してまいりました。本公開買付け及び本社債買付けに対して、普通株式 21,105,718 株及び転換社債 42,721 個 (以下「応募株式等」) の応募があり、これら応募株式等の決済は、関係する各国の外資規制の承認を待って行う予定となっておりましたが、この度、届出を行った全ての国での承認が得られ、本日より5銀行取引日以内 (遅くとも2023年1月27日) に応募株式等の決済を実施することとなりましたので、お知らせします。なお、本公開買付け及び本社債買付けの決済完了に伴い、SLM 社 (SLM 社の子会社を含む) は当社の連結子会社となります。

### 1. SLM 社の概要

SLM 社の概要は、以下のとおりです。

(1)名称	SLM Solutions Group AG			
(2)所在地	ドイツ			
(3)代表者の役職・氏名	CEO: Sam O'Leary CFO: Dirk Ackermann CCO: Charles Grace			
(4)事業内容	金属 3D プリンター (Additive Manufacturing) の製造及び販売			
(5)資本金	22,750,010.00 ユーロ			
(6)創業年	1996 年			
(7)上場市場	フランクフルト証券取引所			
(8)大株主及び持株比率* (2021年12月31日時点)	Elliott International, L.P.: 21.7% ENA Investment Capital LLP: 17.5%			
(9)当社との関係	該当事項はありません。			
(10)最近3年間の連結経営成績及び連結財務状態 (単位: 千ユーロ)				
	決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
連結純資産		44,514	15,768	32,671
連結総資産		136,637	126,247	149,036
連結売上高		48,962	61,759	75,115
連結 EBITDA**		▲26,001	▲14,781	▲8,597
連結 EBIT***		▲34,660	▲23,394	▲16,295
連結当期純利益		▲47,055	▲30,252	▲20,375
1株あたり連結当期純利益 (ユーロ)****		▲2.38	▲1.53	▲0.90

注: SLM 社から公表されている Annual Report を参照しております。

\* 2021年12月期の発行済株式数に基づいて算出

\*\* EBITDA = Earnings before interest, taxes, depreciation and amortization

\*\*\* EBIT = Earnings before interest and taxes

\*\*\*\* 各年度の発行済株式数に基づいて算出

## 2. 株式の所有割合の異動

本公開買付け開始前 :2,270,172株(議決権所有割合9.1%)  
本公開買付け終了時 :28,738,475株(議決権所有割合92.38%)  
応募株式等の決済日 :本日より5銀行取引日以内(遅くとも2023年1月27日 ※中央ヨーロッパ時間)

## 3. 今後の見通し

本公開買付け及び本社債買付けの決済完了後、ニコンは、経済的に合理的であり、かつ市場環境の下で許容される範囲で、SLM 社の非上場化について検討する予定です。SLM 社のマネジメント・ボードは、ニコンが要請した場合に非上場化に応じるとする投資契約を締結しています。

本公開買付け及び本社債買付けによる、2023 年3月期当社業績への影響については現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

### ニコンについて

ニコンは、1917 年の設立以来、国内外の市場において、光学技術のパイオニアとしての道を切り開いてきました。現在、高い技術力をもとに、デジタルカメラや双眼鏡などの映像製品から、FPD/半導体露光装置、顕微鏡、測定機などの産業用精密機械、さらに、ヘルスケアの領域においても、さまざまな製品、ソリューションを提供しています。今後、ニコンのコア技術を活かし、材料加工事業を始めとする新たな収益の柱を創出、持続的・中長期的な企業価値向上を目指します。詳細情報はウェブサイトをご覧ください。[www.jp.nikon.com](http://www.jp.nikon.com)

### SLM 社について

SLM 社は、金属アディティブマニュファクチャリング(AM)における統合ソリューションをグローバルで提供しています。金属 AM 業界の黎明期よりリードを続けており、全ての主な産業のお客様の長期的な成功の実現に向け、引き続き金属 AM の未来を牽引しています。SLM 社は世界で最大 12 個のレーザーを備え、1000ccm/h という業界で最高のビルドレートを実現する世界最速の金属アディティブマニュファクチャリング機器を提供しています。SLM 社は、全てのお客様の要望に応えるポートフォリオと、専門家チームによる全てのプロセスにおける緊密な連携により、効率性、生産性、収益性の最大化を通じて、投資に対するリターンを最大化をリードします。SLM 社は、AM は未来の製造の中心と確信しており、お客様をその世界へ、今すぐ牽引する、実績と願望を持っています。SLM 社はドイツ証券取引所に上場しており、カナダ、中国、フランス、インド、イタリア、日本、シンガポール、韓国、米国に拠点(子会社)を構えています。詳細情報はウェブサイトをご覧ください。[www.slm-solutions.com](http://www.slm-solutions.com)

### 免責事項

本発表は情報提供のみを目的としたものであり、SLM社株式の売却を勧誘するものではありません。本発表はSLM社株式の購入の申込みを構成するものではなく、当社が何らかの表明を行うこと、又は法的拘束力のある合意を行うことを目的としたものではありません。本公開買付け及び本社債買付けに関する公示文書には重要な情報が含まれており、投資家及びSLM社株式の保有者は、当該文書を確認することを強く推奨いたします。さらに、本公開買付け及び本社債買付けの対象となるSLM社の有価証券の保有者は、公開買付公示文書の内容及び本公開買付け及び本社債買付けに関して十分な情報に基づく意思決定を行うため、独立した助言を得ていただくことを強く推奨いたします。

ドイツ及び米国以外の国・地域における本発表の公表、送付、配布又は流布については、それらを規制するドイツ及び米国以外の国・地域の法令による規制を受けることがあります。ドイツ若しくは米国に居住地、設立地、所在地又は常居所がない方、又はその他の理由により他の法域の法令の適用を受ける方は、これらの法域の法令についてご自身で確認し、これを遵守していただきますようお願いいたします。

本発表は、そのリリース、公表又は配布が関連法令に違反することとなるいかなる法域においても、また、いかなる法域に対しても、その全部又は一部を問わず、リリース、公表又は配布を行うものではありません。

**米国に居住地、設立地、所在地又は常居所がある方は、以下の事項をご確認ください。**

本公開買付け及び本社債買付けは、米国証券取引所法第14条(e)及び同条に基づくレギュレーション14Eに基づき、これに従って行われますが、本公開買付け及び本社債買付けは非米国企業の証券に対するものであり、米国以外の法域の開示・手続規則、基準及び慣行に従うことになります。

法域によっては、本発表の公表又は配布が違法とされている場合や、一定の範囲の方に限って認められている場合があります。

**将来見通しに関する注記事項**

本発表は、当社、買付者及びSLM社に関する「将来に関する記述 (forward-looking statements)」又はそれに該当するものを含んでおります。本発表に記載される過去の事実以外の記述は将来に関する記述であることがあります。「～を目標としている (targets)」、「～を計画している (plans)」、「～と考えている (believes)」、「～と予想される (expects)」、「～を目的としている (aims)」、「～する意向である (intends)」、「～するつもりである (will)」、「～する可能性がある (may)」、「～が期待される (anticipates)」、「～と見込まれる (estimates)」、「～と予測する (projects)」、及びこれらに類似する意味の単語や言葉、又はそれらの否定文は、将来に関する記述です。将来に関する記述には、(i) 今後の資本支出、費用、収入、利益、シナジー効果、経済動向、負債、財務状況、配当政策、損失及び将来予測、(ii) 事業及び経営戦略、及び、本公開買付け及び本社債買付けによって当社、買付者又はSLM社にもたらされる潜在的なシナジー効果及び事業の拡大と成長、並びに (iii) 当社又はSLM社の事業に対する政府規制の影響に関する記述を含みます。

将来に関する記述は、期待されている結果に重大な影響を与えうるリスクや不確実性を伴い、一定の重要な前提に基づいています。多くの要因により、実際の結果は、将来に関する記述において想定又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。かかる不確実性やリスクに鑑み、本発表を閲覧される方は、その記述が行われた日付け時点における予想でしかない将来に関する記述に過度に依存しないようご注意ください。当社、買付者及びSLM社は、適用法令により義務付けられる場合を除き、本発表に含まれる将来に関する記述又はその他の記述を更新する義務を負うものではありません。

本発表に記載又は言及されている記述は、一切、収益予想として行われているものではありません。